

Q5 以下の項目に対する貴社の取り組み状況としてあてはまるものを、項目ごとに1つずつお答えください。(1つに○)

項目	取り組んでいるものに○ (複数回答可)	どのような条件が整えば、貴社で取り組みを進めることができるか。(複数回答可)													
		実施方法がわかれば行う	売上拡大に寄与することわかれば行う	値引・廃棄増加リスクがなければ実施する	お客様からクレームを受けることはないといことが分れば実施する	店舗の作業が増加しないことが分かれば実施する	食品ロス削減効果が明らかになれば実施する	物流効率化効果が明らかになれば実施する	取り組みを行政が積極的にPRしてくれるならば実施する	競合他社が取り組みは自社も実施する	その他(具体的に記入してください)				
1 日配品の食品ロス削減に関する目標の設定															
2 在庫高に関する目標の設定															
3 自動発注システムの導入															
4 小幅値引(商品が入荷したら、それ以前の入荷商品を小幅に値引きして、賞味期限日付順に売れやすくすること)															
5 商品の鮮度に合わせた、きめ細かな売値・値引の設定															
6 販売期限の延長(消費・賞味期限当日に近づける)															
7 見切り品コーナーの設置															
8 訳ありセール(規格外品、アワレット品、賞味期限の近い商品等の販売等)の実施															
9 フードシェアリングサービスの活用															
10 農家等で発生する規格外品の活用(商品開発など)															
11 食品ロスに関する消費者啓発(イベント、セミナー開催、食育活動など)															
12 消費者に対し商品の「てまどひ」を促す啓発															
13 消費者に対し値下げ・見切り品の購入を促す啓発															
14 消費者に対し季節商品の予約購入を促す啓発															
15 フードドライブの実施															
16 消費者に対し食品ロス削減を促すポスター等の啓発物の掲示															
17 食品ロス削減の取り組みに関する事例の公表(農林水産省が作成する取り組み事例集への事例提供など)															

18 上記以外にもありましたらお答えください。(具体的に記入してください)

① 貴社で現在実施していること	
② 今後取り組みを開始/強化したいこと	
③ 政府、地方自治体等との連携(を強化)したいこと	

Q6 日配品の店舗での欠品率(商品数ベース)はおよそどの位ですか。また、自社の欠品率をどのように評価していますか。(いずれか1つに○)

※欠品の定義は「本来あるべき商品が諸事情により用意されておらず、販売が出来ない状況」とします。
 ※欠品率は「ある一定期間に当該商品が欠品している日あるいは時間はどれくらいあるか?」等として集計された値に基づきご回答ください。

商品カテゴリー名	(1) 日配品の店頭での欠品率(いずれか1つに○)										(2) 自社の日配品の店頭での欠品率の評価(いずれか1つに○)					
	0.5%未満	0.5~1.0%未満	1.0~1.5%未満	1.5~2.0%未満	2.0~2.5%未満	2.5~3.0%未満	3.0%以上	把握していない	担当外のためわからない	十分な水準である	おおむね十分な水準である	どちらともいえない	やや不十分な水準である	不十分な水準である	担当外のためわからない	
パン	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
豆腐	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
揚げ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
納豆	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
牛乳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
ヨーグルト	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
洋菓子	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	
魚肉加工品	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	

Q7 貴社のフードバンク・子ども食堂などへの食品の寄附の状況として当てはまるものをすべてお答えください。(複数回答可)

1. 自社の事業活動で発生する余剰食品を定期的に提供している
2. 自社の事業活動で発生する余剰食品を非定期的に提供している
3. 賞味期限が近づいた備蓄食品を提供している
4. フードドライブなどによって消費者から自社に集められた余剰食品を提供している
5. 仕入れ先から集めた余剰食品を提供している
6. その他の方法・内容で余剰食品を提供している
7. 余剰食品を提供していない

Q8 フードバンクに寄附した食品の費用は、全額を寄付金ではなく、費用とすること(損金参入)ができます。この規制での特例措置を活用していますか。(1つに○)

税制の特例措置の詳細は、下記のURLの通りです。
 (参考URL: https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf)

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

Q9 Q8のフードバンク等への寄附での税制の特例措置を活用していない理由はなんですか。(複数回答可)

1. 知らなかった
2. メリットが少ない
3. 手続きが煩雑
4. その他(具体的に記入してください)

--

Q10 認定 NPO 法人など特定のフードバンクに対する寄付金については一般の寄付金特別枠で損金算入の上限が設定される税制上の優遇措置があります。この税制での特例措置を活用していますか。(1つに○)
(参考URL: https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-10.pdf)

1. 活用している
2. 活用していない
3. わからない

Q11 Q10のフードバンク等への寄附での税制の特例措置を活用していない理由は何でしょうか。(複数回答可)

1. 知らなかった
2. メリットが少ない
3. 手続きが煩雑
4. その他(具体的に記入してください)

Q12 フードバンク等に食品を提供することのメリットとして認識しているものをお答えください。(複数回答可)

1. 食品の廃棄費用を抑制することができる
2. 食品ロスの削減に貢献することができる
3. 企業イメージを高めることができる
4. 地域との結びつきを強めることができる
5. 従業員のモチベーションアップにつながる
6. その他(具体的に記入してください)

Q13 フードバンク等に食品を提供することの障壁となっていることをお答えください。(複数回答可)

1. 自社の提供可能範囲にフードバンクがない
2. 人手が足りない
3. 費用がかかる
4. 提供可能な食品がない
5. フードバンク側の食品受取条件(数量、温度帯、賞味期限残存期間など)に適合しない
6. 食品を提供したいが、フードバンクに関する情報が不足している
7. 提供後の品質管理に不安がある
8. 提供後に再販等のおそれがある
9. ブランド価値が損なわれる
10. その他(具体的に記入してください)

Q14 今後、貴社ではフードバンク等に食品を提供したいと思いますか。(複数回答可)

1. 提供したい
2. どちらかといえば提供したい
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば提供したくない
5. 提供したくない
6. 分からない
7. その他(具体的に記入してください)

5 SDGsに対する取り組みについて

Q15 SDGsに対する貴社の取り組み状況としてあてはまるものをすべてお選びください。(複数回答可)

1. SDGsを理解する: SDGsが掲げる理念や目標・ターゲットを理解する
2. 体制を構築する: SDGs推進の専任部署がある
3. 優先課題を決定する: SDGsのなかで自社が優先的に取り組むべき優先課題を決定する
4. 目標を設定する: 優先課題について具体的かつ計測可能で期限付きの目標を設定する
5. 経営へ統合する: 目標・ターゲットを組織・個人に落とし込む目標・ターゲットを人事評価・給与制度に組み込む
6. SDGs配慮商品の展開: SDGsの考え方を取り入れた商品を展開している
7. 報告とコミュニケーションを行う: 課題、目標及び達成度について報告・情報開示を行う。ステークホルダーとのコミュニケーションを行う
8. その他(具体的に記入してください)

6 物流に対する取り組みについて

Q16 我が国では、トラック運転者不足に対応して、国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するため、荷主企業や物流事業者が相互協力して物流の改善に取り組むことが求められています。次の項目から、貴社が取り組んでいる物流改善の取り組みとして該当するものをすべてお答えください。(複数回答可)

1. 得意先に対する物流改善の提案・協力
2. 得意先に対する発注量の平準化の提案
3. 得意先に対する混雑時を回避するための配送に関する提案
4. 得意先に対する納品リードタイムの延長の提案
5. 得意先に対する納品頻度削減の提案
6. その他(具体的に記入してください)

Q17 Q16で「4. 得意先に対する納品リードタイムの延長の提案」を選択した方(実施している)におたずねします。貴社が日配品の納品リードタイムを延長して緩和的に運用していることによる売り上げや店舗の値引・廃棄となるなどへの影響についてお答えください。(複数回答可)

実地対象カテゴリー名	影響はなかった	売上が減少した	在庫が増加した	廃棄率が上昇した	その他(具体的に記入してください)
1. パン	1	2	3	4	
2. 豆腐	1	2	3	4	
3. 揚げ	1	2	3	4	
4. 納豆	1	2	3	4	
5. 牛乳	1	2	3	4	
6. ヨーグルト	1	2	3	4	
7. 洋菓子	1	2	3	4	
8. 魚肉加工品	1	2	3	4	

9. 上記以外の日配品のカテゴリーで納品リードタイム延長を実施したことがある場合、その実施結果(実施カテゴリーやその影響など)についてお知らせください。(具体的に記入してください)

Q18 Q16で「4. 得意先に対する納品リードタイムの延長の提案」を選択しなかった方（実施していない）におたずねします。貴社が日配品の納品リードタイムを延長するにはどのような条件が必要でしょうか。（複数回答可）

実地対象カテゴリ名	売上に影響しないこと	在庫が増加しないこと	廃棄率が上昇しないこと	その他（具体的に記入してください）	延長することはない
1. パン	1	2	3		5
2. 豆腐	1	2	3		5
3. 揚げ	1	2	3		5
4. 納豆	1	2	3		5
5. 牛乳	1	2	3		5
6. ヨーグルト	1	2	3		5
7. 洋菓子	1	2	3		5
8. 魚肉加工品	1	2	3		5

9. 上記以外の日配品のカテゴリで納品リードタイム延長を実施するために必要な条件についてお知らせください。（具体的に記入してください）

7 事例の公表について等

Q19 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームは、食品ロス削減に向けて、納品期限緩和や販売期限延長の拡大、フードバンク活用の促進等のための事例創出・整理、効果検証、セミナーによる周知等に取り組んでいます。こうした取り組みへのご協力意をお教えください。（複数回答可）

1. 日本気象協会が提供する小売業向け商品需要予測サービスを用いた日配品の需要予測向上の効果検証
日本気象協会の商品需要予測サービスの詳細は下記をご覧ください。
<https://ecologi-jwa.jp/service/>
2. NEC が提供するWeb型の需要予測分析サービスを用いた日配品の需要予測向上の効果検証
NECの分析サービスの詳細は下記をご覧ください。
<https://jpn.nec.com/vci/optimization/web-service/index.html#top>
3. 納品リードタイム延長に関する効果検証
4. 販売期限延長に関する食品ロス削減の効果検証
5. フードバンク活用の取り組みの効果検証
6. 需要予測向上に関する事例情報の提供
7. 納品リードタイム延長に関する事例情報の提供
8. 販売期限延長に関する事例情報の提供
9. フードバンク活用の事例情報の提供
10. その他（具体的に記入してください）

Q20 貴社の食品ロス削減の取り組み状況を「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム事務局」や農林水産省のホームページで公表したいと考えております。社名の公表が難しいものがあれば、理由と共にお知らせください。

項目	公表が難しい理由（具体的に記入してください）
A 需要予測精度の向上	
B 納品リードタイムの延長	
C 販売期限の延長	
D 日配品でのフードバンクの活用	
E SDGsに関する取り組み	
F 物流の改善に関する取り組み	

Q21 貴社の食品ロス削減の取り組み内容を、「食品ロス削減のためのワーキングチーム事務局」や農林水産省ホームページで公表させていただきたいと思えます。以下のいずれかの方法にて、取り組み内容をご教示ください。〔1つだけ〕

1. 自社の食品ロス削減の取組に関するWEBページがあるので、URLを回答する〔URLを具体的に記入してください〕

2. 下記のフォーマットを参考に取組事例を整理したので、電子ファイルを送付する
3. 公表を希望しない

【電子ファイルの送信方法について】

1. メール件名を「食品ロス削減事例送付」とし、○○@○○.jp 宛に、2022年9月20日までに送付ください。
2. よろしければ下記URLのフォーマットをご活用ください。
https://www.dei.or.jp/research/○○_format

※ 現在公表されている事例は下記のURLよりご確認ください。
https://www.maff.go.jp/j/press/shokuhin/recycle/211029.html

参考：事例フォーマット（A4×1枚を基本とする）

【○○株式会社】食品ロス削減・リサイクルに向けた取組

<商慣習の見直し（需要予測精度の向上、販売期限の延長の取組、発注リードタイム延長によるサプライチェーン全体の食品ロス削減）>
○ ……………（対象品目、実施開始時期などについて記載）。

<食品ロス削減・食品リサイクルの取組>
○ ……………（上記の取組以外でPRしたいことを記載）

（上記取組内容の具体的な内容を記載）…………

図・写真

【関連ウェブページ】
○○

【お問い合わせ先】
○○部○○課（03-○○○○-○○○○）

8 貴社の概要について

Q22 貴社の全社売上高として当てはまるものを1つお選びください。〔1つだけ〕

1. 10億円未満
2. 10～50億円未満
3. 50～100億円未満
4. 100～500億円未満
5. 500～1000億円未満
6. 1000億円以上

Q23 貴社の営業エリアをお教えください。〔複数回答可〕

北海道	01. 北海道				
東北	02. 青森県	03. 岩手県	04. 宮城県	05. 秋田県	06. 山形県
	07. 福島県				
関東	08. 茨城県	09. 栃木県	10. 群馬県	11. 埼玉県	12. 千葉県
	13. 東京都	14. 神奈川県	15. 山梨県	16. 長野県	17. 静岡県
北陸	18. 新潟県	19. 富山県	20. 石川県	21. 福井県	
東海	22. 岐阜県	23. 愛知県	24. 三重県		
	25. 滋賀県	26. 京都府	27. 大阪府	28. 兵庫県	29. 奈良県
近畿	30. 和歌山県				
中国	31. 鳥取県	32. 島根県	33. 岡山県	34. 広島県	35. 山口県
	36. 徳島県	37. 香川県	38. 愛媛県	39. 高知県	
九州・沖縄	40. 福岡県	41. 佐賀県	42. 長崎県	43. 熊本県	44. 大分県
	45. 宮崎県	46. 鹿児島県	47. 沖縄県		

アンケートは以上で終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。